

令和元年度分地方創生事業に関する評価調査

基本目標（1）産業力強化による雇用の維持・創出

数値目標 町内企業等による新規雇用者数 5か年で50人
実績 5か年で267人

① 既存産業の経営基盤強化

- 重要事業評価指標（KPI）農商工連携・特産品事業化数 5か年で15件 【実績8件】
- 内容 基幹産業（農業・観光商工業）の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用の維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。
- 事業
 - 商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
 - 農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
 - 加工・貯蔵施設の基盤整備、など

② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

- 重要事業評価指標（KPI）昭和新山観光客入込数 年間180万人（H26は104万人）※H29.3改訂 【実績下表参照】
- 内容 町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することで、地域全体の観光消費額の拡大を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。
- 事業 ○昭和新山観光活性化事業（魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進）

③ 再生可能エネルギー活用による産業振興

- 重要事業評価指標（KPI）地熱発電事業化件数 5か年で1件 【実績0件】
- 内容 地熱発電事業や、施設農業への活用などの2次利用策について調査研究を進め、その成果を具体化する。
- 事業 ○蟠渓地域地熱資源開発事業、利用検討事業

④ 地域に賦存した資源の活用

- 重要事業評価指標（KPI）町全体の観光客入込数 年間270万人（H25は約170万人）※H29.3改訂 【実績下表参照】
- 内容 従前の観光の概年にとらわれず、新たな視点に立って町内資源を見つめ直し活用することで、新たな観光需要を開発し、都市部との交流を促進する。
- 事業
 - 洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
 - 地域資源ブランシュアアップ事業（北の湖記念館、森と木の里、カ岩、スポーツ指導者、など）

評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	R元	備考
①	農商工連携・特産品事業化数(件)	3	3	0	2	0	H26: 0
①	新規農業法人設立数(件)	0	0	0	0	0	H26: 1
①	道の駅農産物・加工品売上(千円)	122,544	120,195	118,959	120,228	135,223	H26: 110,299
②	昭和新山観光客入込数(千人)	1,593	1,549	1,416	1,306	1,075	H26: 1,039
②	外国人のべ宿泊者数(千人)	157	138	113	84	67	H26: 147
④	町全体の観光客入込数(千人)	2,383	2,332	2,187	2,007	1,785	H26: 1,763
④	北の湖記念館来館者数(人)	7,283	9,394	6,242	4,418	3,823	H26: 3,793
④	合宿受入数(公共施設利用)(団体)	20	16	24	28	32	H26: 23

令和元年度分地方創生事業に関する評価調査

令和元年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
	産業経営基盤の強化	商工・産業	93,846	0
	【交付金対象】なし			
①	【交付金対象外】 畑作構造転換事業24,517千円、強い農業担い手づくり総合支援事業939千円 中山間地域所得向上支援事業42,355千円、産地パワーアップ事業17,925千円 環境保全型農業直接支援対策事業 644千円を助成(8千円/10a) 国1/2、道1/4、町1/4 多面的機能支払事業 6活動体に対して5,466千円を支払 国1/2、道1/4、町1/4 住宅等リフォーム支援補助金 2,000千円/21件			
	農商工連携推進事業(特産品開発含む)	商工	167	0
①	【交付金対象】なし 【交付金対象外】 そうべつグルメマルシェ補助金 167千円 特産品開発支援事業補助金 0件			
	昭和新山観光の活性化	商工	0	0
②	【交付金対象】なし 【交付金対象外】なし			
	地域資源活用による観光需要開発	総務	3,543	0
④	【交付金対象外】 仲洞爺野営場周辺環境整備工事 3,543千円			

事業総括・今後の展開等

○産業経営基盤の強化 人・農地プランに基づき、収益性向上に取り組み、農業者に対する支援、環境保全効果の高い農業生産活動の支援及び農業施設の基礎的保全活動等の支援を行った。住宅等リフォーム支援補助金については、壮瞥町商工会と連携し、引き続き多くの利用があった。

○農商工連携推進事業(特産品開発含む) 道の駅テイクアウトコーナーの実証試験として9月に道の駅で開催されたそうべつグルメマルシェでは、4事業者が持ち帰りメニューを出品した。2日間の開催予定が台風のため1日のみとなったが、壮瞥高校生の出品した商品が早々に売り切れになるなど好評を得た。ここから新商品の開発並びに販路開拓に繋げていきたい。

○昭和新山観光の活性化 昭和新山の商店街の活性化については昨年からの進展はみられず、時間をかけて今後も辛抱強く調整を図りながら執り進めたい。

○地域資源活用による観光需要開発 温泉、宿泊施設等の町有観光施設については、近年、利用者数減少と老朽化による維持管理費の高騰により、採算性が悪くなってきているが、仲洞爺キャンプ場や森と木の里センターなどのアウトドア施設は、利用者数が顕著な伸びを示している。今後も適切な管理と利用促進に向けた設備投資等を行い、観光需要の拡大に努めていきたい。

行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】
○道の駅の売上が増加しているのは良いことである。売られている農産物も多くなっていると実感している。一方で、出品者の高齢化が進んでいることと新規出品者が少ないことが課題である。
○アウトドアが流行っているので、アウトドアに関する取組に力を入れるべきである。

【施策全般に対する意見(全基本目標共通)】
○基本目標1～5を横断する施策や事業の組合せを意識するべきである。各種施策の相乗効果の可能性を評価の視点とすることも重要である。

令和元年度分地方創生事業に関する評価調査

基本目標（2）子育て支援と人材育成・誘致

数値目標 合計特殊出生率 1.40 (H20-24は1.29)

実績 1.27 (H25-29人口動態保健所・市区町村別統計公表値)

① 結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

■重要事業評価指標（KPI）子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世帯の住民の割合 70% 【実績72%】

■内容 子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世帯と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事業 ○子育て世帯への切れ目ない支援事業

〔ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の拡充（同時入所要件の改正）、子ども（中学生まで）医療費無料化、通学定期補助、など〕

○良質な住環境の供給による移住・定住促進

〔持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など〕

○「生きる力」を育む特色ある教育の実践

〔中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクール導入、など〕

② 地域産業の新たな担い手の確保

■重要事業評価指標（KPI）就農者・起業家数5か年で10名 【実績15名】

■内容 就農支援体制の充実や起業・チャレンジしやすい環境を整備することで産業後継者を育成・確保し、本町経済の活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

■事業 ○新規就農支援対策事業（経済的支援や住居・宿泊施設の確保、など）

○町立高校（地域農業科）を活用した後継人材育成

○起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援（資金・施設、など）

○医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	R元	備考
全体	出生数（人）	9	13	14	16	15	H26: 12
①	子育て支援サービス利用者数（人）	24,252	22,355	22,909	20,579	18,921	H26: 25,887
①	空家バンク利用者（契約）数（人）	2	1	0	8	6	H26: 0
①	住宅関連助成制度利用者数（件）	6	10	6	2	9	H26: 2
②	起業件数（件）	1	1	0	1	0	H26: 0
②	新規就農者数（人）	0	0	0	0	0	H26: 0
②	新規雇用就農者数（人）※町把握分				10	2	H26: 0

令和元年度分地方創生事業に関する評価調査

令和元年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
①	子育て世代支援、特色ある教育実践 【交付金対象】なし	住・生・企	23,907	0
	【交付金対象外】通学定期補助 4,518千円/44名、予防接種助成 259千円、子ども医療費無料化 6,816千円 ブックスタート 56千円、中学生フィンランド派遣 10,617千円、中学校パソコン更新 1,597千円、小・高校パソコン更新44千円			
①	移住定住の促進 【交付金対象】なし	企画	3,623	0
	【交付金対象外】新築・中古住宅取得助成 3,014千円/6件、空家改修助成 609千円/3件、民賃建設助成 0千円			
②	新たな担い手確保（農業） 【交付金対象】なし	産業	720	0
	【交付金対象外】農業法人等雇用奨励貸付金 600千円（600千円×1件） 青年農業者組織育成支援事業 120千円			
②	新たな担い手確保（農業以外） 【交付金対象】なし	商工	0	0
	【交付金対象外】壮警町起業化促進補助金 0件			

事業総括・今後の展開等

○子育て世代支援、特色ある教育実践 子育て世代支援については、H25から子ども医療費無料化を導入しているほか、H22の子どもセンター開設以降、児童クラブ新設、乳幼児・障がい児保育の導入、保育時間延長など子育て環境の整備を進めてきた一方で、全国的な少子化の加速、保育士人材の不足などの今日的課題も深刻化している。これらの状況を踏まえ、R1年度に子ども子育て支援条例及び第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、持続的かつ適切なサービス提供体制の確保を目指すとともに、子育て世帯が安心して子どもを育てられる環境づくりを努めていきたい。特色ある教育実践は、H29より町内全校でコミュニティ・スクールを導入し、学校と地域を結びつけるとともに、地域住民等による学校運営協議会で学校評価を行い、運営改善に取り組んでいる。今後も地域が子どもたちを支える学校支援に取り組んでいく。中学生フィンランド派遣事業は、本町独自の取組であり、H27より本町の英語教育の中核と位置づけ、派遣団結団式、報告会、集会等で英語による表現活動を行っている。現行制度を見直し、今後も継続していく考えである。ICTを活用した教育環境の充実については、H30に壮警中の生徒用パソコンの更新、令和元年度に小学校、高校のパソコンを更新している。なお更新の経費については道市町村備荒資金組合の事業を活用し、中学校は事業費(6,372千円)、小学校と高校は事業費(16,671千円)を5年間で償還している。

○移住定住の促進 持ち家住宅取得補助事業は、直近5か年で11世帯21名が制度を利用し移住（その他13世帯47名が町民利用）している。空き家整理改修補助事業は、H29とH30は0件だったがR1は3件の利用があった。R1には壮警町空家等対策計画も策定し、今後も空き家の利活用に関する情報発信や町内の空家調査等を継続的に行い、空き家対策を重点的に行っていく。

○新たな担い手確保（農業） 農業後継者育成のために、研修雇用者に対する助成、シェアハウスの活用による担い手育成環境の整備を図り、併せて新規就農に関する啓発活動を行った。また、就農研修者の育成に関しては、農業者との連携により技術指導を実施した。今後も、継続して担い手確保・育成に努めていく。

○新たな担い手（農業以外） 起業化促進支援補助金については、令和元年度の実績はなかったが、年度末から始まったコロナ禍の状況により、既存事業者が新たな事業を開始したり、新しい生活様式を念頭に置いた新規起業等、今後の活性化が期待される。

行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】

○壮警町は「子ども・子育て支援条例」を制定し、地域総がかりで子育て支援に取り組むまちであることを、町内外に積極的にアピールすべきである。

○空き家対策は、移住定住促進の観点から、現役世代や若年世代にとって魅力あるものになるような工夫をしていただきたい。

○移住定住の促進に、町有地の活用を進めるべきである。

○農家の求人など、ハローワークに提出する書類作成の支援を行い、壮警高校を含め、農業に携わりたい人を繋げるべきである。

○バスを利用する学生の通学便が減少することのないようお願いしたい。

基本目標（3）情報発信強化による施策効果の拡大

数値目標 純移動（社会増減）の均衡

実績 △8人（転出超過）（H27:10人、H28:20人、H29:△13人、H30:△39人、R1:14人）

① 多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

■重要事業評価指標（KPI）町への移住相談件数 20件（H26は10件）【実績下表参照】

■内容 多様なツールや多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、町及び町の魅力に対する認知度の向上と、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進し、「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

■事業 ○ブランドイメージの確立

住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、
町の特徴とコンセプトの明確化
(特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、雪合戦…)

○広報戦略に基づく多彩な情報発信

機能的な町・移住・観光情報ウェブサイトの構築とSNSの活用、
道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、
体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	R元	備考
①	年度末住民基本台帳人口（人）	2,644	2,614	2,568	2,490	2,469	H26: 2,676
①	社会増減（転入出差異）（人）	10	20	△13	△39	14	H26: △22
①	移住相談件数（件）	12	20	10	10	34	H26: 10
①	ウェブサイトアクセス数（件）	197	123,604	111,923	111,940	96,123	H26: データなし
①	道の駅来館者数（人）	533,708	522,758	521,652	534,118	567,468	H26: 503,587
①	雪合戦来場者数（人）	26,000	26,000	26,000	25,000	0	H26: 25,000

令和元年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
①	ブランドイメージの普及啓発 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ブランド（キャッチコピー・ロゴ）普及・啓発事業 438千円	企画財政	438	0
	多彩な情報発信 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ホームページ（行政情報サイト・移住情報サイト）の拡充 1,887千円	企画財政	1,887	0

事業総括・今後の展開等

○ブランドイメージの普及啓発 H28に官民ワークショップでの意見をもとに町のキャッチコピー・ロゴ「そうきたか！そうべつ」を作成し、交付金を活用しながら普及ツール、PR用映像作成、画像収集などを行い、H29からは、PR組織として「そうきたか！そうべつひろめ隊」を発足し、民間活用を進めてきた。R1は、町主催のフォトコンテスト審査会への協力のほか、新たなPRグッズとして「そうきたか！そうべつ」のロゴが入った保育所園児用の帽子や運動会等で活用できるハチマキなどを作成したり、各種イベントでこれまで作成してきたツールを活用したり配布するなど、普及啓発を継続して実施した。今後も関係企業・団体等とも連携しながら、新たな普及ツール開発やイベントでの露出などを通じて普及啓発を図る予定である。

○多彩な情報発信 H27にリニューアルした行政・移住・観光ホームページ、フェイスブックページなどを活用しながら、効果的な情報発信を継続してきた。R1は、サイトアクセス数が昨年度より減少したが、これまでと同様に移住情報サイトが特に見られる傾向にあり、町を売り込む重要なツールの一つとして最大限活用していく必要があるため、毎年行ってきた移住者の声（壮瞥町へ移住してきた方へのインタビュー記事）2名の掲載のほか、新たな取組として、移住を検索キーワードにホームページに流入してくる層を意識したSEO対策（※）記事の作成などを行った。今後もきめ細やかな情報発信の重要性を職員等に啓発していくとともに、移住情報発信アドバイザーとの連携や情報発信専門の地域おこし協力隊員を募集採用するなど、まちの情報の充実化を図っていききたい。また、情報発信拠点基地であるそうべつ情報館においては、北海道開発局が主催する道の駅スタンプラリー完走者に対するアンケートで、情報提供が充実していた道の駅全道第3位にランクイン（昨年度は4位）するなど、利用者から高い評価を受けている。さらに施設内のみならず、そうべつ観光協会や地域おこし協力隊等によるSNSを充実させ、タイムリーな地域観光情報を発信し、交流人口の拡大、町の魅力向上に繋げていきたい。

※SEO対策：Search Engine Optimizationの略語。GoogleやYahoo!などの検索結果に自分のサイトを上位表示させるために行う対策のこと。

行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】

○一過性かもしれないが、コロナ禍で地方への移住に対する機運が高まっているため、交流人口も含め、移住促進のターゲットを若い世代にした戦略でも良いと考える。

○道の駅の来館者数が伸びている。人が来ている時に町として道の駅で何か取組を行うべきである。

○道の駅は関係人口の拡大に関して、大きなアドバンテージがある。観光情報だけでなく、子育て施策や地域包括ケアシステム、住環境、自然環境、防災・減災のノウハウを持つ町などについて、セットでアピールするのが良い。

○SNSを利用して、町の子育て応援施策や学校での取組（スキー学習や中学生のフィンランド派遣、コミュニティ・スクールの推進など）について、町外者へ情報発信すべきである。

○町で育った子供が、大人になって再び町に戻って来てくれるような施策を考えるべきである。

令和元年度分地方創生事業に関する評価調査

基本目標（４）安心・安全、元気に暮らせるまちづくり

数値目標 平均寿命 男性82歳、女性90歳（H22は男性79.5歳、女性88.4歳）
実績 男性80.6歳、女性87.7歳（厚生労働省 平成27年市区町村別生命表）

① 高齢者等が生き活きと暮らせるまちづくり

■重要事業評価指標（KPI）一般高齢者の外出頻度（週4-5日以上）60%（H26は56%）
【実績 週5回以上:31.2%、週2-4回以上:40.0%】

■内容 多くの高齢者等が安心・安全、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

■事業 ○地域包括ケア体制の充実（地域包括支援センターの機能強化）と
独居高齢者等の生活支援、など
○軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、
など

② 次期有珠山噴火に備えた体制づくり

■重要事業評価指標（KPI）火山防災普及啓発事業参加者数 400名 【実績下表参照】

■内容 本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。

■事業 ○火山防災普及啓発事業（情報発信施設・ツールの充実、など）
○防減災対策の充実（避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など）

評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	R元	備考
①	コミタク町内便延べ利用者数（人）	3,954	3,502	2,546	2,732	2,618	H26: 3,190
①	高齢者事業団稼働延べ人員（人）	3,034	3,124				H26: 2,490
①	検診・健診延べ受診者数（人）	3,180	2,457	2,004	1,941	1,748	H26: 2,589
②	火山防災事業延べ参加者数（人）	292	197	255	0	180	H26:212

令和元年度分地方創生事業に関する評価調査

令和元年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	（事業内容・実績）			
①	高齢者等が生き活きと暮らせるまちづくり 【交付金対象】なし 【交付金対象外】地域包括ケア体制の充実 11,453千円、独居高齢者等生活支援 535千円 コミュニティタクシー運行補助 10,200千円/のべ4,260人利用（通院便含む）	住福・企画	10,735	0
②	次期有珠山噴火等に備えた体制整備 【交付金対象】なし 【交付金対象外】防災無線デジタル化整備工事 295,300千円 町道滝之町中島1号線整備事業 72,860千円	総務・建設	368,160	0

事業総括・今後の展開等

○高齢者等が生き活きと暮らせるまちづくり H29より地域包括支援センターを町直営化し、高齢者等が安心して暮らしていくための相談支援体制の充実を図っている。今後は、健康寿命の延伸を目指した各種取組の充実を図り、高齢者が安心して、生きがいを持って暮らせる環境づくりに努めていきたい。コミュニティタクシーの利用者数は、対前年比88%と減少した。今後は、事前登録者を対象とした利用状況等調査を実施し、ダイヤの見直しを検討するなど、安定した運行体制の構築と利用促進を推進していきたい。

○次期有珠山噴火等に備えた体制整備 現在、有珠山噴火時における具体的、実践的な避難計画や、防災に関連する備蓄、避難所運営等に係る計画策定等を進めており、防災訓練等の普及啓発事業については、今後、これらの諸計画を踏まえたより実態に即した形式で実施していく予定である。また、R元年度に防災行政無線設備の更新、戸別無線機的全戸配布を行っており、防災以外の情報も含め、町民への有効な情報伝達手段として活用していく考えである。交通面においては、有珠山噴火災害時の避難経路の確保と住民の生命を確保するため、町道滝之町中島1号線の整備を進めている。現道は幅員が狭く、歩行者の安全が十分に確保できていないため、円滑な避難誘導を図る観点からも、歩行空間の確保や車道の拡幅により、地域住民の生活環境及び安全性の向上を図ることとしており、今後も継続し整備事業を推進していきたい。

行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】
○人口減少と高齢化の進展の中で、地域の移動手段を維持・確保することは、暮らしの安心・安全に関わることなので、コミタクについては、持続可能でより利用しやすい仕組みが構築できるような検討していただきたい。
○国の第2期総合戦略は全世代・全員活躍型へコンセプトを変えている。壮瞥町のまちづくりも共通する部分はあり、施策を推進していくことになるが、より効果を高めるため、他の施策や事業との連携も意識するべきである。

令和元年度分地方創生事業に関する評価調査

基本目標（5）健全・持続的な行財政運営

数値目標 公共施設の維持管理経費の削減 10%

(上段：百万円 下段：%)

実績

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
維持管理費	77	87	86	81	86
削減率	△12	△26	△25	△17	△25

(各年度の削減率は、平成 26 年度の維持管理費 69 百万円との対比)

① 効率的な行財政運営

- 重要事業評価指標（KPI）経常収支比率 80%(H25 は89.3%) 【実績下表参照】
- 内容 行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。
- 事業 ○行政改革に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営
○西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進、
○「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の実現に向けた調査検討、など

② 公共施設マネジメントの強化

- 重要事業評価指標（KPI）町公共施設有効活用計画に基づく公共施設多機能化事業の執行率 80% 【実績75%】
- 内容 公共施設マネジメントを着実に推進し、総量の圧縮、施設の長寿命化・多機能拠点化など、効率的、効果的な公共施設の維持、管理、運営を図る。
- 事業 ○公共施設有効活用計画等に基づく公共施設再編、小さな拠点整備、など

評価の参考とする実績数値

関連	指標	H27	H28	H29	H30	R元	備考
①	施設維持補修費(百万円)	77	87	86	81	86	H26: 69
①	経常収支比率 (%)	83.8	90.5	91.3	93.4	92.2	H26: 88.2

令和元年度分地方創生事業に関する評価調査

令和元年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	身の丈に合った財政運営 【交付金対象】なし 【交付金対象外】第5次行政改革の推進	企画財政	0	0
	定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 【交付金対象】なし 【交付金対象外】 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会負担金 4,435千円 西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会負担金 0千円	総務・企画	4,435	0
②	公共施設マネジメントの強化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】なし	企画財政	0	0

事業総括・今後の展開等

○身の丈に合った財政運営 現在の社会情勢や人口減少に伴い、歳入の約半分を占めている地方交付税や町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、物件費の増加や高齢化による扶助費等の増加、老朽化した公共施設の維持管理経費の増加、昨今の異常気象による災害復旧費の増加により、一層厳しい財政状況が続くことが予想される。H30年から5か年の計画である、第5次行政改革実施計画を推進(令和2年度に中間評価と見直し予定)し、事務事業の見直しや歳入確保に向けた取組、業務改善を行い、財政の健全化を図りたい。

○定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 定住自立圏については、日頃から構成市町によるワーキンググループなどが開催され、各市町の情報交換を行い、重要課題等が発生した場合には連携して情報等を共有し、解決に向けて取り組んでいく。西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会では、H30年度にリニューアルしたPR・パンフレットを増刷し、大阪と東京で開催された移住相談会に出展するなどPRを行った(当町は東京の相談会に参加)。ジオパークについては、H29の世界ジオパークネットワーク(GGN)の審査で2年間のみ条件付き認定となっていたが、R元年度の再審査では、前回の勧告事項の改善などが高く評価され、R2.1月に正式に再認定された。今後もジオパークを活用した魅力ある地域づくりに取り組んでいく考えである。

○公共施設マネジメントの強化 H28は国補助金を活用しながら、町民会館(将来的に除却予定)の調理室機能の移転と長寿命化を目的として保健センターの改修工事を行った。今後も有利な財源確保に努めながら、公共施設等総合管理計画や定住促進公共施設有効活用計画に位置づけた公共施設の集約・再編を進めていく予定である。

行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】
○第5次行政改革で庁舎内の光熱水費や消耗品など経費削減を推進しているが、ある程度の労働環境を確保することは必要である。
○西いぶり生涯活躍のまち構想では、アクティブシニアをはじめとする多世代の移住促進を推進しているが、働き方や生き方の価値観が変化している今、若い世代にシフトしていても良いと考える。